

<p>代表者 代表取締役社長 土方 聡</p> <p>担当役員 専務執行役員 藤原 協</p> <p>設立年月日 1947年9月12日</p> <p>登録部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量業 ・建設コンサルタント(廃棄物部門登録済) ・地質調査業 ・補償コンサルタント ・不動産鑑定業 ・一級建築士事務所 ・計量証明事業(音圧レベル)(振動加速度レベル) ・特定建設業(とび・土工、解体、電気工事業) ・一般建設業(さく井工事業) ・土壌汚染対策法指定調査機関 ・労働者派遣事業 <p>ISO認証</p> <p>JIS Q 9001:2015(ISO 9001:2015)</p> <p>JIS Q 14001:2015(ISO 14001:2015)</p> <p>JIS Q 27001:2014(ISO/IEC 27001:2013)*</p> <p>JIP-ISMS517-1.0(ISO/IEC27017:2015に基づくISMSクラウドセキュリティ認証に関する要求事項)*</p> <p>JIS Q 20000-1:2020(ISO/IEC 20000-1:2018)*</p> <p>JIS Q 15001:2017(プライバシーマーク)</p> <p>JIS Q 55001:2017(ISO 55001:2014)*</p> <p>※認証範囲あり</p>	<p>資本金 67億94百万円</p> <p>従業員数 1,980名(2023年3月末)</p> <p>売上高 41,420百万円(2022年度)</p> <p>加盟団体</p> <p>(公財) 日本測量調査技術協会</p> <p>(一社) 建設コンサルタンツ協会</p> <p>(一社) 都市計画コンサルタンツ協会</p> <p>(一社) 海外コンサルティング企業協会</p> <p>(一社) 日本林野測量協会</p> <p>(一社) 日本環境アセスメント協会</p> <p>(一社) 土壌環境センター</p> <p>(公社) 日本測量協会</p> <p>(一社) 廃棄物資源循環学会</p> <p>(公社) 土木学会 他</p> <p>有資格者</p> <p>1. 技術士</p> <p>①廃棄物関係(衛生工学・資源工学部門) 9名</p> <p>②環境部門 16名</p> <p>③その他部門 326名 (延べ人数)</p> <p>2. R C C M</p> <p>①廃棄物部門 2名</p> <p>②その他部門 161名 (延べ人数)</p> <p>3. その他</p> <p>①環境計量士 7名</p> <p>②ビオトープ施工管理士一級 1名</p> <p>③ビオトープ計画管理士一級 4名</p> <p>④土壌汚染調査技術管理者 20名</p>
--	--

<p>本社所在地 〒169-0074 新宿区北新宿2-21-1</p> <p>東京事業所 〒183-0057 府中市晴見町2-24-1</p> <p>東北事業所 〒984-0051 仙台市若林区新寺1-3-45</p> <p>中部事業所 〒451-0045 名古屋市西名駅2-27-8</p> <p>関西事業所 〒532-0003 大阪市淀川区宮原4-5-41</p> <p>九州事業所 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-6-3</p>	<p>TEL : 03-6362-5931</p> <p>TEL : 042-307-7100</p> <p>TEL : 022-299-2801</p> <p>TEL : 052-747-3111</p> <p>TEL : 06-7167-5931</p> <p>TEL : 092-451-5001</p>
--	---

業務内容

空間情報で未来に引き継ぐ世界を作る ~情報をつなげる力で、人・社会・地球の未来をデザインする~
【センシング】

宇宙から地上、水中、地中まで、“はかる”技術で様々な空間情報を取得しています。お客様の課題解決に最適な情報をお届けします。

【建設コンサルティング】

行政業務支援の豊富な実績を活かし、気候変動や災害対策、インフラ維持管理など、SDGs達成に向けた持続可能なまちづくりやDX化への取り組みをサポートします。

【システム・ソリューション】

空間情報のパイオニアとして培ってきた経験や技術を注ぎ込んだシステムと様々な情報をつなぎ合わせて、お客様の課題への最適なソリューションを提供します。

| 商品・サービス一覧

環境保全：土壌・地下水汚染、資源循環、自然環境、水域センシング、土壌汚染

廃棄物資源循環コンサルティング(国内・海外)、環境アセスメント、生物多様性支援、PCB廃棄物調査・処理、アスベスト調査、土壌・地下水汚染調査・対策 等

エネルギー：エネルギーコンサルティング、エネルギー事業、エネルギーモニタリング・シミュレーション

エネルギー・脱炭素コンサルティング、再生可能エネルギー(太陽光・小水力・風力発電等)導入コンサルティング、再エネ電力供給事業・非化石価値取引 等

防災・安全：土砂災害対策、リスク評価、防災計画、防災住民啓発、防災システム・モニタリング

情報政策・行政支援：行政業務総合支援システム、道路情報管理、上下水道管理、固定資産業務、自治体DX

まちづくり：総合計画、土地利用計画、市街地整備計画、公園緑地、公共施設等整備、PPP/PFI、デジタルソリューション

社会インフラ：砂防、道路、橋梁、舗装、河川、海岸・港湾・漁港

物流・モビリティ、森林、農業、医療・福祉、国際協力、販促・販売管理、物件・施設管理

廃棄物関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R5	蓮田白岡衛生組合	ごみ処理施設整備基本構想策定業務委託
〃	朝霞市	一般廃棄物処理基本計画策定支援業務委託
〃	氷見市	氷見市リサイクルプラザ機器等更新に係る基本計画業務委託
〃	つくば市	5つくば市最終処分方法検討支援業務委託
〃	愛媛県	愛媛県災害廃棄物処理に係る図上訓練実施業務
〃	(独)国際協力機構	インドネシア国スラバヤ広域都市圏における廃棄物広域管理計画調査プロジェクト(第二段階)
〃	環境省	「令和6年能登半島地震」災害廃棄物処理支援業務
R4	我孫子市	新廃棄物処理施設設計・建設モニタリング業務委託
〃	小山広域保健衛生組合	第2期エネルギー回収推進施設整備・運営事業に係る事業者選定アドバイザー等業務委託
〃	つくば市	3-4つくば市災害廃棄物処理計画策定支援業務委託
〃	印西地区環境整備事業組合	印西地区一般廃棄物最終処分場埋立基本計画(第II期)策定業務
〃	八千代市	浸出水処理施設長寿命化計画策定業務委託
〃	(独)国際協力機構	エチオピア国アディスアベバ市廃棄物管理アドバイザー業務
R3	藤沢市	藤沢市一般廃棄物処理基本計画改定業務委託
〃	春日井市	クリーンセンター整備に係る発注・技術支援業務委託
〃	滋賀県彦根愛知犬上広域行政組合	日夏投棄場浸出水処理施設撤去工事調査・実施設計委託業務
〃	栃木県小山広域保健衛生組合	粗大ごみ処理施設解体等工事 施工監理業務委託
〃	(独)国際協力機構	セルビア国廃棄物管理能力向上プロジェクト(第2期)

脱炭素社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R5	沖縄県恩納村	恩納村庁舎再エネ導入に伴う改修工事基本設計業務委託
〃	東大和市	東大和市地球温暖化対策実行計画等事前調査委託
〃	南島原市	南島原市公共施設ZEB化可能性調査(BELS認証)業務委託
〃	奈良県	県有施設太陽光発電設備設置及び省エネ改修工事調査・基本設計業務委託
〃	米沢市	米沢市再生可能エネルギー導入促進区域設定等業務委託
〃	三鷹市	三鷹市地球温暖化対策実行計画(第4期計画)第1次改定支援業務
R4	上山市	上山市立南小学校ZEB化事業
〃	環境省 九州地方環境事務所	令和4年度ビジターセンター ZEB化可能性調査業務
〃	山形県川西町	川西町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定支援業務
〃	磐田市	令和4年度磐田市地域再生可能エネルギー導入目標等調査業務
〃	京都府伊根町	伊根町再エネ活用地域振興策実現可能性調査業務
〃	栃木県	再生可能エネルギーを活用する産業団地整備の実現可能性基礎調査業務
R3	福島県浪江町	浪江町役場庁舎ZEB化改修事業
〃	山梨県	再生可能エネルギー導入目標策定に向けた調査・分析業務委託
〃	南足柄市	脱炭素社会の実現に向けた南足柄市再エネ導入目標策定に係る調査等実施事業業務委託
〃	福島県浪江町	浪江町のゼロカーボンシティ実現に向けた目標設定と実行手法等に関する検討業務委託
〃	久慈市	円滑な再生可能エネルギー導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成事業業務
〃	京都府伊根町	伊根町再生可能エネルギー活用地域振興事業(実現可能性調査及び実証実験)業務

自然共生社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R5	国立市	令和5年度緑の基本計画改定支援業務委託
〃	さいたま市	加田屋地区環境調査業務
〃	大阪府	安威川ダム 猛禽類等調査検討委託(その15)
〃	農林水産省九州農政局	令和5年度外来生物駆除手法等検討業務
〃	中部地方整備局岐阜国道事務所	令和4年度 一般県道松原芋島線川島大橋環境調査業務
R4	草加市	市北東部スポーツ推進地区希少植物移植等業務委託
〃	福岡県飯塚県土整備事務所	起工第39436-303号 国道322号嘉麻BP環境影響評価業務委託
〃	(独)水資源機構利根導水総合事業所	武蔵水路年次報告書作成業務
〃	国土交通省庄内川河川事務所	令和3年度 庄内川・小里川ダム水辺現地調査(魚類・底生動物)業務
〃	国土交通省紀勢国道事務所	令和4年度 紀勢国道環境調査業務
R3	豊橋市	環境影響評価書策定業務
〃	東京都世田谷区	世田谷区土地利用現況調査及びみどりの資源調査委託
〃	東京たま広域資源循環組合	二ツ塚廃棄物広域処分場 建設事業事後調査委託
〃	農林水産省東北農政局	環境保全調査 二次的自然環境における生物多様性保全手法検討業務
〃	国土交通省東京国道事務所	代々木出張所管内大気常時観測局保守・データ整理他業務

担当者所属氏名 事業統括本部 環境保全部 資源循環推進グループ 環境施設担当部長 森田祥子
住 所 〒183-0057 府中市晴見町2-24-1 TEL: 042-307-7491 FAX: 042-330-1044
 E-mail shoko_morita@kk-grp.jp